



M I G A コラム

「世界診断」

2018年3月15日

たゆたえどもEUは沈まず

岡部 直明

明治大学国際総合研究所フェロー



1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EUは危機を越えられるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）ほか。

欧州連合（EU）は戦後最大の転機を迎えている。英国のEU離脱で揺さぶられたうえに、EU内には移民や難民問題を背景に極右ポピュリズム（大衆迎合主義）が台頭している。このままでは、EUは崩壊に向かうのではないかという悲観論も消え去らない。しかし、2度の世界大戦を経て創設されたこの平和の連合は簡単には崩壊しない。それどころか、トランプ米大統領の排外主義が猛威を振るうなかで、開放的で自由で民主的なEUの存在感は高まっている。メルケル独首相とマクロン仏大統領の独仏主導によるEUは再生に向けて動き出すだろう。

EU離脱で混迷極める英国

2019年3月に決まった英国のEU離脱は、混迷を極めている。清算金の支払いなど離脱条件ではようやく合意したものの、EUとの自由貿易協定（FTA）がどんな内容になるかは不透明なままだ。移行期間の設定やその期間内の扱いもまだ決まっていない。へたをすると、何も決まらないまま「サドンデスBREXIT（英国のEU離脱）」もありうるし、「BRETURN（EU回帰）」も考えられるという混迷ぶりである。メイ首相は離脱交渉をとて全うできないという見方さえある。

こうしたなかで、国際金融センターとして君臨してきたロンドン・シティの座も揺らいでいる。ゴールドマンサックスをはじめ米国の金融機関を先頭に、シティからの移転に動く金融機関が相次

いでいる。フランクフルト、パリをはじめアムステルダム、ダブリン、ウィーンなどが移転候補都市に浮上している。EU各国は誘致を競っており、シティーの地盤はさらに揺るぎかねない。

もちろん伝統を誇るシティーが一举に国際金融センターの地位を失うことはないにしろ、英国経済にとってシティーの金融力は重要な柱だけに、シティーへの打撃は英国経済の根幹に響くことになりかねない。

英国経済は輸出入の半分をEU市場に依存し、「ウインブルドン現象」といわれるほど外資に頼ってきた。EU離脱でこの基本構造が崩れることになれば、英国経済への打撃は致命的になる。

英ポンドはすでに下落しているが、このままではポンド安を超えてポンド危機に陥る恐れがある。そうなれば、スタブレーション（インフレと不況の同時進行）は避けられない。「新英国病」である。

英国は欧州共同体（EC）加盟に実に12年間を要した。ドゴール仏大統領が「拒否権」を発動したからだ。その例にならえば、離脱にも12年間を要することになるという説がある。

こうした不透明な状況を避けるため、BRETURN論が高まる可能性もある。もちろん、そのためには国民投票のやり直しや総選挙などハードルは高い。かりにハードルを越えても、EUの対応は厳しいものになるだろう。英国はかつての覇権通貨であるポンドを捨ててユーロに加盟することが求められるかもしれない。英連邦に君臨してきた英国がかつての「大国意識」を捨てられるかどうかを問われることになるだろう。

動き出す独仏主導のEU再生

英国がEU離脱で沈む一方で、浮上するのはEUである。BREXITに続くトランプ大統領の登場が「反面教師」になり、EUに相対的な信認が集まっている。難民問題など難題を抱えながらも、EUは独仏主導の体制で再生に動き出すはずである。

「危機のEU」の救世主になったのは、若きマクロン仏大統領だった。極右「国民戦線」のルペン党首を破って大統領になったことで、極右ポピュリズムがEUに蔓延するのを食い止めた。それは成熟したフランス国民の賢明な選択だった。

マクロン大統領は「ドイツ独り勝ち」だったEUを「独仏併走」に向かわせようと、いきなり抜本改革に乗り出した。ドイツの後を追って労働市場改革に踏み切ったほか、歳出削減による財政赤字減らしに着手した。国民の痛みを伴う改革には反発もあり、支持率は低下したが、最初に難題に取り組むのは長期政権をめざすには必須だろう。

内政以上に、外交や国際政治の存在感は圧倒的だ。排外主義、反国際主義で「悪役」に徹するトランプ大統領と闘う正義の人になっている。とくに、地球温暖化防止のためのパリ協定からトランプ大統領が離脱を表明すると、トランプ氏の「Make AMERICA great again」という口癖をもじって「Make our planet great again」と切り返して、世界中の喝采を浴びた。

そのマクロン大統領に比べると、EUの盟主に君臨してきたメルケル独首相の影は薄かった。寛大な難民受け入れが批判され2017年9月の総選挙で議席を大幅に失い、大連立相手の社民党からも離縁された。自由党、緑の党との「ジャマイカ連合」も破談に終わり、不安定な少数与党が再選挙かの負の選択を迫られたが、マクロン仏大統領らEU各国首脳の仕事かけもあり、大連立が復活した。結局、シュルツ社民党首の辞任や外相、財務相など主要ポストの移譲など代償を払いながらも、メルケル政権は生き延びることになった。難民問題を背景した極右ポピュリズムの台頭を封じ込めるには、最初からメルケル首相による大連立しかなかったのである。

これによって、EUは独仏主導で再生に動き出させる体制になった。これまでのEUはドイツのメルケル首相が突出した存在で、財政規律最優先のドイツの独り勝ちでかえってぎくしゃくした。サルコジ仏大統領の時代は「メルコジ」体制と呼ばれ、フランスはドイツの下に位置付けられていた。オランダ仏大統領にいたっては、「オランダはどこに行った。どこにもオランダ」といわれたほどだ。

メルケル首相とマクロン大統領の「MMコンビ」は、米大リーグファンならわかるヤンキース黄金時代の「MMコンビ」にも通じるものだ。史上最高のスイッチヒッター、ミッキー・マントルとベーブ・ルースの本塁打記録を破ったロジャー・マリスである。

とくに、「トランプ・バブル」の崩壊で世界経済に不透明感が強まっているだけに、EUの「MMコンビ」の手腕に期待が集まる。それは石油危機後に先進国首脳会議（サミット）を創設し、欧州単一通貨ユーロの前身である欧州通貨制度（EMS）をつくった、シュミット西独首相とジスカールデスタン仏大統領の独仏コンビに匹敵するか、あるいはそれ以上の存在感を国際社会で示すことになりだろう。

再生のカギ握るユーロ改革

EU再生のカギを握るのは、ユーロ改革だろう。ユーロ危機はようやく収束し、問題国だったアイルランドなどの復活はめざましいが、ユーロがなお構造問題を抱えていることに変わりはない。金融政策は欧州中央銀行（ECB）に一元化されているが、財政はバラバラである。国債利回りの格差が市場の標的にされる。財政統合が欠かせないのはいうまでもない。しかし、国家主権の放棄につながる財政統合にはドイツなどに慎重論が根強い。結局、ドイツの負担が過重になるという警戒論もある。

こうしたなかで、マクロン仏大統領はユーロ共通予算、ユーロ財務省など財政統合案を提案している。これにドイツで大連立を組む社民党は基本的に賛成しており、政権合意に盛り込まれた。ドイツ政治の混迷のおかげで、財政統合が一步前進する可能性が出てきたとすれば、歴史は皮肉である。

懐疑論超える歴史の重み

EUをめぐっては、つねに懐疑論がつきまとう。それは英国メディアに根強くある懐疑論に起因している面がある。英国メディアの世界への発信力は極めて大きく、欧州大陸メディアをはるかに凌駕している。そうして拡散される「EU懐疑説」はしだいに「世界の常識」に定着していった。かつて欧州大陸に駐在した記者として、このズレには歯がゆい思いをさせられた。

しかし、欧州統合の父、ジャン・モネが2度の世界大戦を経て提唱したこの平和に組織には歴史の重みがある。「第3次世界大戦」が起きていないのは、EUの存在が大きい。曲折を繰り返しながらも、EUは着実に統合への歩みを進めているのである。

パリの市庁舎に掲げられる標語「たゆたえども沈まず」は、EUのためにあるとっていいだろう。